

皆様には謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年1年を振り返りますと、2018年は、日亜二国間関係を強化する大変多くの機会に恵まれた歴史的な年でありました。まず1898年2月3日に日亜友好通商航海条約を結び、国交を樹立して120年という記念の年にあたり、2月のミケッティ副大統領等の出席を得たキックオフイベントに始まり、12月1日にG20首脳会議の機会に両国首脳の参加により閉幕式典を行うことができるなど、年間を通じて300以上の記念行事が盛大に開催されました。これらの行事を通じて、両国の相互交流・理解が一層深まったと確信しております。

2018年はアルゼンチンが見事にG20議長国としての役割を果たされました。年間を通じて60以上の会合が開催され、日本からも数多くの閣僚や各省政務等がG20会合出席のためアルゼンチンを訪問し、それぞれの分野における専門的議論を行い、共通の課題について話し合いました。G20首脳会議には安倍総理も出席され、この訪問を機会としてマクリ大統領との懇談の場を持たれた他、両首脳は投資協定の署名に立ち会われ、上記の120周年閉幕式典にも参加されました。正に首脳外交を通じて二国間の緊密な関係が今後も続くことが再確認された、二国間の歴史にとって大変重要な出来事であったと思います。そして日本はアルゼンチンからG20の議長国を引き継ぎました。今年は、マクリ大統領を初めとして、アルゼンチンの方々が訪日する番です。日本は、G20トロイカとしてアルゼンチンと共に、国際社会が直面する課題に取り組んでいきます。

アルゼンチンはG20のみならず、昨年10月、ユースオリンピックというスポーツの祭典をも成功させました。世界の若いアスリートたちが集結し、日々競い合う勇姿は、アルゼンチンの人たちを熱狂させました。日本からも100名を超える選手団が当地を訪問し、多くの日系ボランティアがそのサポートに活躍しました。大使館としても、日本代表選手団と日系コミュニティの交流会を開催し、日本代表選手団の強力な応援団を結成する一助を担うことができました。その健闘ぶりを日系社会が一丸となって応援できたことは、そして選手団の皆さんがアルゼンチンを知り、日系社会を知り、その良い思い出を持って帰国されたことは、両国の将来にとって必ず良い結果をもたらすはずです。今年はラグビーワールドカップ、2020年には東京オリンピック・パラリンピック大会も日本で開催されます。両国のスポーツ交流は益々活性化していくでしょう。

さて、スポーツ交流といえば、昨年2月にはチリにおいて日系国際親善スポーツ大会（CONFRA）が開催され、参加したアルゼンチン日系チームは大活躍されました。スポーツのみならず、アルゼンチンの日系の方々は、日本文化普及のために、首都圏のみならず、アルゼンチ

ンの地方で、そして、中南米、日本、世界でも、パンアメリカン日系人大会（COPANI）や先述のCONFRA、海外日系人大会、世界のウチナンチュ大会、DALEなどを通じて世界中の日系人同志の交流を主導されており、心から敬意を表する次第です。

近年は、ブエノスアイレス市や州の多くの日本人会や元研修生の会や様々な団体は勿論、コルドバ、ミシオネス、サンタフェ、ロサリオ、コリエンテス、チャコ、フファイ、サルタ、トゥクマンなどの地方の日系コミュニティが日本文化普及のために活発に活動し、北部地域の日系人会同士でのネットワークも構築されております。更にカタマルカやメンドーサでも日本祭りが開催されたり、サンティアゴ・デル・エステロにおいても日系人の初会合が持たれたりもしています。このように、アルゼンチン国内の日系ネットワークの輪が、年々拡大していることには、格段の喜びを覚えます。

また2017年10月に、日本とアルゼンチンにおいて、中南米で初のワーキング・ホリデー査証制度がスタートしましたが、これによって2018年を通じて、約200名のアルゼンチン人の若者が日本に渡航し、日本文化や日本語を学びながら生活しています。またアルゼンチンからの訪日旅行客も数年前の3倍の2万人を超えるようになっており、今後アルゼンチン全国に日本ファンが更に増えることを期待しております。

さて、2018年は経済面においても、両国経済関係の強化におけるめざましい進展がありました。アルゼンチンは非在来型石油・ガスやリチウム等の鉱物資源の開発ポテンシャルが大きく、シェールオイル・ガスやリチウムは今後のアルゼンチン経済における輸出産業の大きな柱になると見込まれている中、資源調達先の多角化に関心ある日本より、昨年2月に20社程度の企業ミッション団が訪亜しネウケン州のバカムエルタやカタマルカ州のリチウム塩湖等の現場視察が行われた他、様々な投資案件が決まり、3年前と比べ邦人企業数も倍増し、100社を超える様になりました。また、5月には第25回日亜経済合同委員会が開催され、両国におけるビジネス環境の改善や両国間の連携が可能な有望分野の協力拡大の推進などが話されました。このミッションには小林日亜経済委員会委員長（三菱商事取締役会長）等の日本企業関係者約70名が参加するなど、マクリ政権以降最大規模の日本経済ミッションとなりました。

先述のG20サミットでの安倍総理訪亜の機会には、投資家の保護をめざす日亜投資協定の署名や、二重課税を防止するための租税条約の実質合意の発表がなされました。また、一昨年採択され既に多くの成果を生み始めた改善プロジェクトに次ぎ、JICAによる一村一品プロジェクトも採択されました。これらの協定・条約の発効までにはまだいくつかのステップが残されていますが、アルゼンチンにおける日本企業の投資・事業環境を早く整える為、日本政府は亜

政府と協力して作業を進めて参ります。さらに、電子商取引及びサービス貿易に関する協定の交渉開始に向けても作業を前に進めます。

また、農業分野においては、昨年2月に亜農産業省にて、初めての日亜農林水産業・食料産業対話が開催され、亜に投資する可能性のある日系企業が参加し、日本側より日系企業がアルゼンチンで投資や事業を展開していくに当たっての要望をまとめた提案書を亜農産業省に提出しました。

昨年6月には、日本とアルゼンチン政府当局との間で、日本産生鮮牛肉及びパタゴニア産牛肉・羊肉輸出解禁され、これは決定後ほぼ1か月で双方の初荷が商業ベースで実施されるという極めて異例かつ画期的な出来事でした。7月末にはG20農業大臣会合の機会に合わせてブエノスアイレスにおいて解禁された和牛を含めた日本食イベント（JETRO・在亜日本大使館共催）が開催され、成功を収めました。今後、日亜二国間の官民連携による農林水産業・食料産業分野における更なる協力強化が期待されます。

長くなりましたが、2018年はここに書ききれないほどのまだまだ多くの喜ばしい出来事があった1年でした。この歴史的な一年を経て強化された二国間関係、さらに日本と中南米の関係が、引き続き、日系人の皆様、そして当地でご活躍されている日本人の皆様と一丸となり、オールジャパンで、さらに新たな次元へと強化されるようにとの気持ちを新たにしております。今年も変わらぬご指導、ご助言を賜れますと幸いです。

輝かしい年頭にあたり、皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

平成31年（2019年）元旦
在アルゼンチン日本国大使館
特命全権大使 福嶋教輝